

日販協月報

公益社団法人
日本新聞販売協会
東京都中央区銀座1-24-1
銀一パークビル6階
TEL 03(3538)3031番
FAX 03(3538)3032番
URL http://nippanyo.or.jp
Eメール info@nippanyo.or.jp

編 集

一、世界に誇る戸別配達制度を堅持しわが国の政治・経済・文化の発展と民主主義の擁護に貢献する
二、新聞の持つ公益性に基づき公正な販売を期する
三、新聞販売店共通の目的である経営の健全化を追求する

新会長に岩城氏(東京・朝日)

持続可能な新聞販売業を模索

第73回通常総会

日本新聞販売協会の第73回通常総会が7月20日、東京・大手町の経団連会館で開かれ、全国からの社員、会員、来賓を含めて320人が出席した。総会終了後に開いた臨時理事会で正式に会長に選定された岩城善之氏(東京・朝日)は、4本のスロウガンに抱き事業を進めていく方針を示したうえで、「持続可能な新聞販売業を模索する」と強調、日販協へのさらなる協力を求めた。引き続き、設立70周年記念式典と祝賀会が開かれ、2023年度の日本新聞販売協会、特別功労賞などの表彰式が行われた。



経団連会館で開かれた第73回通常総会

第73回通常総会スローガン

再販制度の意義は公共的使命 戸別配達網を守るため
労働環境変化に業界あげて対応しよう！
「新聞業における特定の不正な取引方法は禁止
特殊指定告示を理解し 順守しよう！」
子供たちのかがやく未来へ
活かせ『すべての教室へ新聞を』！
今こそ『SDGs』
業界一丸となって推進を！

総会は、高木康夫専務と、東副会長があいさ
理事の司会で、山本明伸つ。「今回は『国民のた
副会長の開会の辞のあめ』をキーワードに活
動をしてきた。一昨年の
月の会長就任以来、政府
の掲げているSDGsの
の協力を皆さまにお願
してきて、皆さまの理
ある『すべての教室へ新
解のおかげで、電頭バイ
クレンタル事業を始める
ことができた。ご自分の
せながら進んでいる。皆

さまの負担が少しでも軽
くなるように本部も協力
していくので、より一層
の拡大と、合わせて学校
図書館図書整備費等5か
年計画に基づく学校図書
館への新聞配置に向けて
治体と話し合いを進めて
いたが、このように述べ
た。公益的事業の推進にさら
なる協力を求めた。また、
東会長は、技能実習制度
に代わる「養成就労一制
度の資格取得にも協力を
求めたうえで、協会内

には未だ未だ解決しな
ければならぬ問題が山積
している」として、引き
続き日販協活動への協力
を求めた。引き続き、山田貞夫副
会長を議長に選び、20
23年度の事業報告(東
会長)、同年度収支決算
報告(北岡久副会長)、
同監査報告(小田佳輝監
事)を報告通じ承った。
23年度の事業報告の中
で東会長は、「すべての
教室へ新聞を」運動につ
いて、「全国各地で継続
的に取り組まれており、
本年4月現在、2390
校で実施されている」と
報告。また、人手不足に
対応するために外国人雇
用に向けての経済産業省
との折衝や、国民の日常
生活環境に資するための
カソリンバイクから電動
バイクへの転換事業の取
り組みを進めているとし
たうえで、「今後、各地
域におけるシステムを超え
た協力体制の推進が主要
な課題と認識されているこ
とから、各理事を通じ、連携
強化と本会事業の活性化
を併せて呼びかけてい
く」と報告した。
23年度の収支決算につ
いては、経常収入のうち
受取会費収入は4987
万6000円、事業収入
は677万6500円、
受取負担金収入は192
万円、雑収入43万419
6円を合わせた経常収入
計は5900万9296
円となった。経費用は
雑費に振込手数料などの
ほか、北陸地区本部能登
半島地震支援金として5
00万円を計上したこと
から、当期経費用計は
5698万672円。当
期経常増減額は202万
8624円となり、正味
財産期末残高は7378
万6553円となった。
北副会長は「今年度は公
益目的事業の充実を図る
ため、各地で行われる
公益目的事業活動に係る
費用を支援するため事業
支援積立金500万円を
計上した。功労者の表彰
を目的とした花田基孝の
名称を、協会賞基金に変
更した。これは花田辰信
氏の遺志を継いだ基孝
であったが、花田家より、
これが花田氏の真意に
応じたものに變更してか
けたことからの申し出をう
けたこと」と説明
した。
次いで、役員改選につ
いて、東会長が「理事
・監事は定款の規定に基
づく総会の決議により選
任され、同じく会長・副
会長・専務理事・主計理
事・常務理事・常任理事
は本総会のあとの理事会
の決議によって選定され
る。新理事・新監事の選
任は内閣府の指導及び定
款の規定に基づき、候補
者の全員につき一人ずつ
採決しなければならない
こと」と説明。山田議長が、
新役員候補者理事21名、
監事5名の氏名を読み
上げ採決した。

2024年度日販協役員等

会長	岩城善之(東京・朝日)	理事	森下哲也(関東・朝日)	
副会長	山本明伸(関東・毎日)		齋藤逸朗(関東・読売)	
専務理事	高木康夫(関東・読売)		金子正人(関東・朝日)	
常務理事	真崎洋一(東京・日経)		野田 力(関東・朝日)	
専務理事	赤本昌広(多摩・朝日)		大橋龍太(関東・毎日)	
専務理事	市田和則(北陸・朝日)		木戸信輔(関東・東海)	
専務理事	谷津芳男(東北・河也)		滝澤博幸(関東・東海)	
専務理事	阿部正一(関東・毎日)		五味 晃(関東・毎日)	
専務理事	羽鳥幸一(東京・日経)		江崎晴城(関東・毎日)	
専務理事	野田猛徳(多摩・朝日)		丸山 修(東京・日経)	
専務理事	亀谷和正(中部・読売)		岩田達承(近畿・朝日)	
専務理事	高橋富治(北陸・読売)		保田満範(近畿・毎日)	
専務理事	水谷和郎(近畿・毎日)		辻 昭彦(近畿・朝日)	
専務理事	竹本博一(中国・読売)		畑 善章(近畿・神戶)	
専務理事	三木直人(四国・毎日)		大塚 玲(近畿・日経)	
専務理事	青藤秀治(九州・読売)		広岡尚弥(中国・山陽)	
専務理事	廣地 進(関東・朝日)		小関公久(九州・読売)	
専務理事	笠原淳一(関東・読売)		小野政樹(九州・毎日)	
専務理事	前田賢一(関東・読売)		常陸義仁(九州・毎日)	
専務理事	堀井貫男(関東・毎日)		竹下 学(九州・読売)	
専務理事	中西啓三(東京・毎日)		監事	澤田明雄(東京・毎日)
専務理事	佐藤和昭(東京・毎日)		監事	細谷和広(多摩・毎日)
専務理事	櫻井青磁(多摩・読売)		監事	嶋 雄(東京・読売)
専務理事	柏原亮介(多摩・読売)		監事	相原 坂本(東京・読売)
専務理事	仙波聡典(多摩・毎日)		監事	志村榮三郎(東京・朝日)
専務理事	小西康弘(近畿・読売)		監事	河邑康緒(東京・毎日)
専務理事	真辺謙司(近畿・毎日)		監事	國吉延男(東京・読売)
専務理事	伊谷俊郎(東北・読売)		監事	本橋常彦(東京・朝日)
専務理事	大竹 隆(東北・朝日)		監事	深瀬和雄(東京・毎日)
専務理事	三宅一秀(東北・毎日)		監事	

(1面からつづく)
 談役に選任されること
 規定した。第8項を新設
 し、相談役の任期は3期
 6年を超えないものと相
 定した。なお、現在の相
 談役は、従前の任期は含
 まれず、今期の改正から
 3期6年の任期とした。
 第9項を新設し、顧問の
 任期は特設しないとし
 た。第10項を新設し、参
 与を加えた。第11項を新
 設し、法人法における
 任意の機関の構成につ
 いて規定。参与、相談役及
 び顧問の位置付けを法人
 法にしたがいが明確にし
 た。
 報告事項に移り、20
 24年度の事業計画を東
 会長が、同年度の収支予
 算案を北副会長が、それ
 ぞれ報告した。

総会終了後、引き続き
 臨時委員会が開かれ、会
 長に岩城啓三理事、副会
 長に山本伸博理事、高木
 康夫理事、副会長兼主計
 理事に真崎一理事、専
 務理事に赤木昌隆理事と
 する人事案を原案通り承
 認した。(役員名簿は1
 面に掲載)

軽減税率の対象となつて
 いる。国民から期待され
 ている情報の正確性と社
 会的役割に相応しい販売
 の実践を継続していか
 なければならない。
 新聞販売費は、わか
 り、大変厳しい状況が
 続いている。このような
 任に超高齢社会を迎えた
 ことによる少子化現象と
 電子通信手段の多様化発
 展による新聞購読者の減
 少、社会構造の変化によ
 る深刻な人手不足など
 より、大変厳しい状況が
 続いている。このような
 下での不公正な競争や読
 者対応の不備は、さらな
 る新聞離れを招き、業界
 を一層縮小させることに
 つながかねず、苦情や
 相談への丁寧な対応が求
 められている。
 また、業界環境の変化
 を踏まえながら、特に教
 育・文化面に配慮するに
 あたって、子供たちの身
 近に新聞を届ける「すべ
 教」SDGsに依拠する環境
 意識のほか、少子高齢化
 時代を迎えるにあたり外
 国人居留の規制緩和の検
 討を要望していく。

岩城会長就任あいさし

このたびはご承認いただき、ありがとうございます。
 東京は下町・足立区の北千住という所で、今から20年前の43歳の時に父から店を継承し、販売所長となりました。何とぞ、よろしくお願ひ申し上げます。
 先ずもって各地区の皆様には、日ごころから、本部、支部の運営にご厚意を賜り、誠にありがとうございます。高い席からではございますが、心よりお礼申し上げます。
 今年は5月1日から熊谷半島地震が発生し、被災された販売店の方々、また周辺地域からの支援ということで北隣地区本部の皆様には大変なご苦労がありました。これからは復興への長期戦かと存じます。被災地区の販売店の皆さまが、今後も安定した販売店経営が出来ますよう心からお祈りしてまいります。

私は2年前から副会長として日販協役員に入れて頂き、私ので、実の所これまで勉強不足でありました。皆さまのお手元に70周年の記念の冊子があると思いますが、私も原簿「エック」の作業に合わせ、1字一句を逃さずと読むという貴重な機会を得ることが出来ました。昭和は日曜夕刊の廃止、休刊日の増設。これはならないという緊張感に包まれているところであり、私は「すべ教」の活動です。さて、我々の業界を取り巻く環境はと申しますと、ご承知の通り多くの課題が存在しています。そうした中で、日販協として取り組むべきもの、4本のスローガンに集約させていたいただきました。4本のうちの3本は前任の東会長当時からのものであり、

次「すべての教室へ新聞を運動であります。長年、日販協の取り組みとして、皆様には多大なご協力をいただいている活動です。我々の行っている「すべ教」とは別に、日本新聞協会(NIE)、文部科学省の政策である「学校図書館図書整備等5か年計画」が、学校現場に新聞の活用を促す取り組みとして、これまで個別に行われてきました。今後は、「NIE」「学校図書館整備計画」「すべ教」が有機的に作用し合い、その狙いとする効果が向上されるよう「すべ教」を軸として、学校現場、自治体に働きかけて参ります。一方では、配達労務お悩み新聞代原価は、我々販売店がボランティアとして負担してきています。昨今は経営の厳しさから、以前に比べ負担が増しています。原価負担については、全国の発行本社にて理解をいただき、中央協において「すべ教」で提供する新聞の原価については、「教育教材用価格を適用する」と、申し

業界あげて労務改善はかる

また平成になり再販制度維持、令和での軽減税率適用など、これまで全国的な運動を展開し、見事に事を成し遂げられてきた先人のご功績に改めて敬服いたしました。
 とりわけ、昭和29年の「日販協設立のあたりでは、「全国組織を作り、団結しなければならぬ」という、当時の方々の信念、たぎる思いが伝わって参りました。
 このような組織の71年目の会長を仰せつかることになりました。改めてその責任の重さを認識し、心して務めな

検討されては、いかがでしょうか。そして今年度、新たに4本のスローガンを掲げさせて参りました。一つは、公正取引委員会の特殊指定告示についてであり、先日、朝刊の読者投稿欄に目が留まりました。見出しは「若夫婦の銭湯、連休取得は大賛成」というものでした。(銭湯には定休日に加え、続けて1日だけの夏季休暇の張り紙があったら若夫婦の投稿者は目から若夫婦のお子さんのことが気になってい

たそうで、「何だかうれしくなった」感がありました。続けて、「ご教年で銭湯が次々となくなっている。1日の夏季休暇に「困る」と思ってお客さんにもいられない。銭湯には長く続けてもらいたい」と結んでいました。我々の戸別配達網も持続可能なものにするため、また、ひびく労務環境への緩和策として、休刊日の増設、夕刊発行の是非など、検討の余地はないかと、発刊本社と意見を交換させていただきたいと考えています。外国人の雇用に関しては「育成就労制度」に新聞配達業を加えてもらえよう、働きかけが急務であります。新聞業は公共的使命から「再販」が認められ、また、国民にくちけはならないものとして「軽減税率適用」が認められています。政府には、こうした観点からも、理解を求めていると考えています。ただ、表現を指す上では、日販協だけでなく日本新聞協会とご相談のうえ、業界あげての主張として、政府に働きかけていく必要があると考えています。以上、方針として、4本のスローガンに沿った説明を

持、令和での軽減税率適用など、これまで全国的な運動を展開し、見事に事を成し遂げられてきた先人のご功績に改めて敬服いたしました。
 とりわけ、昭和29年の「日販協設立のあたりでは、「全国組織を作り、団結しなければならぬ」という、当時の方々の信念、たぎる思いが伝わって参りました。
 このような組織の71年目の会長を仰せつかることになりました。改めてその責任の重さを認識し、心して務めな

また平成になり再販制度維持、令和での軽減税率適用など、これまで全国的な運動を展開し、見事に事を成し遂げられてきた先人のご功績に改めて敬服いたしました。
 とりわけ、昭和29年の「日販協設立のあたりでは、「全国組織を作り、団結しなければならぬ」という、当時の方々の信念、たぎる思いが伝わって参りました。
 このような組織の71年目の会長を仰せつかることになりました。改めてその責任の重さを認識し、心して務めな

持、令和での軽減税率適用など、これまで全国的な運動を展開し、見事に事を成し遂げられてきた先人のご功績に改めて敬服いたしました。
 とりわけ、昭和29年の「日販協設立のあたりでは、「全国組織を作り、団結しなければならぬ」という、当時の方々の信念、たぎる思いが伝わって参りました。
 このような組織の71年目の会長を仰せつかることになりました。改めてその責任の重さを認識し、心して務めな

- 1. 事業項目
- II. 新聞の普及に向けた改善に関する事業
- (1)再販売価維持制度及び新聞特殊指定の堅持
- (2)公正競争規約などの一層の徹底
- (3)消費生活センター等との情報交換
- 2. 新聞で伝達される文字・活字文化の振興に関する事業
- (1)子どもと社会をつなぐ「すべての教室へ新聞」運動の推進
- (2)学校図書館図書整備費の確実な実施と図書教諭又は学校司書の適切な配置に向けた要請
- 3. 新聞戸別配達制度の維持・向上に関する事業
- (1)配達時の交通安全の防止に向けた取り組み
- (2)しんぶん配達の日P.R活動による戸別配達への広報
- (3)配達従業員の適正な確保に向けた規制緩和の要請
- (4)SDGsに関する推進
- III. その他事項(3)公益事業のほかに法人として対応するもの
- (1)系統を超えた協力体制構築
- (2)被災地支援(「特定寄附金」など)及び過疎地対策への対応
- (3)折込広告事業者団体との情報交換
- (4)日本新聞販売協会賞の表彰

暑中お見舞い申し上げます

<p>柳原正典 日本経済新聞社 執行役員 エディターズユニット長</p>	<p>佐熊龍治 日本経済新聞社 専務執行役員 エディターズユニット担当</p>	<p>荒谷晴久 毎日新聞社 執行役員販売担当</p>	<p>角田克 朝日新聞社 代表取締役社長</p>	<p>中村史郎 朝日新聞社 代表取締役会長</p>	<p>村岡彰敏 読売新聞東京本社 代表取締役社長</p>	<p>山口寿一 読売新聞グループ本社 代表取締役社長</p>
<p>小笠原秀一 石巻市泉町三一一一七 電話〇二二五九八八八</p>	<p>会長丸山修 10-0033 中央区新川一七二七八 10-0033 中央区新川一七二七八 電話〇三三〇七二七</p>	<p>東京新聞 都内東京会 会長安島一男</p>	<p>毎日新聞懇話会 会長宮井良継</p>	<p>毎日新聞東京懇話会 会長坂田一郎</p>	<p>対馬章一 000-0004 札幌市中央区北四条西四丁目 読売新聞北海道支社 電話〇一一二〇五三三 FAX〇一一二〇五三三</p>	<p>一社団法人 北海道朝日会 代表理事 廣田弘</p>
<p>木戸信輔 〒939-1327 加茂市千刈二一七 電話〇二五六二一〇三九</p>	<p>金子正人 〒10-0005 水戸市中央二一八 10-0005 アサヒビル 電話〇三三〇七二七</p>	<p>齋藤逸朗 〒260-0013 千葉市中央區十四一〇 電話〇四三二七〇七</p>	<p>広地進 〒330-0063 茨城県龍岡市七十七 電話〇四八七六八七</p>	<p>柏原亮介 〒231-0011 横浜市中央区太田町二二三 電話〇四五二八〇一四</p>	<p>野田猛徳 〒223-0061 横浜市北区品川七三三 電話〇四五二八〇一四</p>	<p>多摩新聞販売同業組合 組合長 櫻井青磁 〒190-0012 立川市曙町一七 電話〇四一五三三二</p>
<p>江崎晴城 〒426-0025 静岡県藤枝市藤枝一四一 TEL 〇五四一四一〇五七 FAX 〇五四一四一〇五七</p>	<p>外山雅通 436-0056 静岡県掛川市中央一十二 電話〇五七二四一四</p>	<p>安藤清一 〒987-0001 長野県千曲市南宮二二三 TEL 〇二〇二七二〇五</p>	<p>堀井貫男 ASA白根 〒950-1227 新潟市南区藤崎三四〇一 電話〇二五二七二〇九</p>	<p>前田賢一 〒371-0035 群馬県前橋市神野一四二 電話〇二七三三五六〇〇</p>	<p>笠原淳一 〒100-8079 東京都千代田区大手町一七二 電話〇三三三七八八〇六</p>	<p>ASA春日部 所長 廣地進 〒44-0055 埼玉県春日部市大崎町一十九 電話〇四八七六一二八八</p>
<p>相談役 山本明伸</p>	<p>常任相談役 外山雅通</p>	<p>常任理事 森下哲也</p>	<p>常任理事 森下哲也</p>	<p>専務理事 廣地進</p>	<p>監事 野原良康</p>	<p>日本新聞販売協会 多摩地区本部 本部長 野田猛徳 副本部長 櫻井青磁 監事 柏原亮介 会計理事 細谷和広 監事 野原良康 小田佳輝</p>
<p>事務局長 千葉和雄</p>	<p>監事 佐々木充</p>	<p>常務理事 佐藤圭三</p>	<p>常務理事 佐藤圭三</p>	<p>本部長 谷津芳男</p>	<p>会計監査 黒沼真</p>	<p>日本新聞販売協会 北海道毎日会 会長 笠島義孝 幹事長 佐藤浩二 会計幹事 山崎和男 会計監査 黒沼真</p>
<p>五味晃 山梨県新刊販売同業協同組合 理事長 電話〇五五二三六六八八</p>	<p>山梨県新刊販売同業協同組合 理事長 電話〇五五二三六六八八</p>	<p>東京都ASA連合会 会長 石川俊幸</p>	<p>公益社団法人日本新聞販売協会 相談役 志村榮三郎</p>	<p>公益社団法人日本新聞販売協会 相談役 坂本收</p>	<p>公益社団法人日本新聞販売協会 相談役 市田和則</p>	<p>日本新聞販売協会 北海道地区本部長 市田和則</p>
<p>東靖雄</p>	<p>公益社団法人日本新聞販売協会 参考</p>	<p>公益社団法人日本新聞販売協会 相談役 深瀬和雄</p>	<p>公益社団法人日本新聞販売協会 相談役 本橋常彦</p>	<p>公益社団法人日本新聞販売協会 相談役 國吉延男</p>	<p>公益社団法人日本新聞販売協会 相談役 河邑康緒</p>	<p>公益社団法人日本新聞販売協会 相談役 河邑康緒</p>

暑中お見舞い申し上げます

<p>国村正五 神戸新聞社 取締役販売担当 〒565-0832 大阪府吹田市五月が丘南七丁目三番 電話〇六六三三七七五五五</p>	<p>宮部真典 京都新聞COM 販売局長 〒582-0022 大阪府西本町四丁目十五番 電話〇六六八一一五八九一</p>	<p>浅山純也 日本経済新聞社 大阪本部長 〒582-0018 柏原市大東二丁目三番二 電話〇七二九二一一四二五</p>	<p>樋口徹 産経新聞社 大阪販売局長 〒639-1028 大和郡山田町二丁目二番一 電話〇三二八五〇八二四七</p>	<p>北山勝副 取締役販売局長 〒560-0023 豊中市岡上の町三丁目一十五番 電話〇七二六七七〇一九〇</p>	<p>鶴川勝利 毎日新聞社 大阪販売担当局長 〒673-0041 明石市西明石南町二丁目一十三番 電話〇六六五五〇八七四〇</p>	<p>竹之内敏一 朝日新聞大阪本社 販売局長 〒591-8008 堺市北区東浅香山町一丁目五六番 電話〇六六四一〇〇五九一</p>
<p>岩田達承 一般社団法人日本新聞販売協会 近畿専務理事 〒730-0805 広島市中区白町二丁目一八番一丁目下 広島県西部販売会内 電話〇六六三三七七五五五</p>	<p>大塚玲 一般社団法人日本新聞販売協会 近畿専務理事 〒582-0022 大阪府西本町四丁目十五番 電話〇六六八一一五八九一</p>	<p>小西康弘 一般社団法人日本新聞販売協会 近畿副理事長 〒582-0018 柏原市大東二丁目三番二 電話〇七二九二一一四二五</p>	<p>桐山政孝 一般社団法人日本新聞販売協会 近畿専務理事 〒639-1028 大和郡山田町二丁目二番一 電話〇三二八五〇八二四七</p>	<p>中村龍雄 一般社団法人日本新聞販売協会 近畿専務理事 〒560-0023 豊中市岡上の町三丁目一十五番 電話〇七二六七七〇一九〇</p>	<p>真辺護司 一般社団法人日本新聞販売協会 近畿専務理事 〒673-0041 明石市西明石南町二丁目一十三番 電話〇六六五五〇八七四〇</p>	<p>水谷和郎 一般社団法人日本新聞販売協会 近畿専務理事 〒591-8008 堺市北区東浅香山町一丁目五六番 電話〇六六四一〇〇五九一</p>
<p>竹本博一 日本新聞販売協会 中国地区本部長 中国地区新聞販売協議会会長 〒730-0805 広島市中区白町二丁目一八番一丁目下 広島県西部販売会内 電話〇六六三三七七五五五</p>	<p>谷津芳男 日本新聞販売協会 東北地区本部長 〒582-0022 大阪府西本町四丁目十五番 電話〇六六八一一五八九一</p>	<p>田中淳志 一般社団法人日本新聞販売協会 近畿専務理事 〒582-0018 柏原市大東二丁目三番二 電話〇七二九二一一四二五</p>	<p>明智隆夫 一般社団法人日本新聞販売協会 近畿専務理事 〒639-1028 大和郡山田町二丁目二番一 電話〇三二八五〇八二四七</p>	<p>立松英樹 一般社団法人日本新聞販売協会 近畿専務理事 〒560-0023 豊中市岡上の町三丁目一十五番 電話〇七二六七七〇一九〇</p>	<p>保田満範 一般社団法人日本新聞販売協会 近畿専務理事 〒673-0041 明石市西明石南町二丁目一十三番 電話〇六六五五〇八七四〇</p>	<p>山田貞夫 一般社団法人日本新聞販売協会 近畿専務理事 〒591-8008 堺市北区東浅香山町一丁目五六番 電話〇六六四一〇〇五九一</p>
<p>小関公久 日本新聞販売協会 山口県支部長 〒730-0805 広島市中区白町二丁目一八番一丁目下 広島県西部販売会内 電話〇六六三三七七五五五</p>	<p>竹下学 日本新聞販売協会 長崎支部長 〒582-0022 大阪府西本町四丁目十五番 電話〇六六八一一五八九一</p>	<p>小野政樹 日本新聞販売協会 北福支部長 〒582-0018 柏原市大東二丁目三番二 電話〇七二九二一一四二五</p>	<p>常陸義仁 日本新聞販売協会 福岡支部長 〒639-1028 大和郡山田町二丁目二番一 電話〇三二八五〇八二四七</p>	<p>亀谷和正 日本新聞販売協会 中部地区本部長 〒460-0008 名古屋市中区栄一丁目三番三 名古屋市中区栄一丁目三番三 電話〇五二二八三三三三</p>	<p>滝澤博幸 日本新聞販売協会 長野支部長 〒673-0041 明石市西明石南町二丁目一十三番 電話〇六六五五〇八七四〇</p>	<p>西堀恒司 信託毎日新聞松本専売所 代表取締役会長 〒390-0874 松本市大手四丁目一〇番一 電話〇二六三三三〇二二一</p>
<p>広岡尚弥 日本新聞販売協会 岡山県支部長 〒700-8634 岡山市北区柳町二丁目一十一番 岡山県新聞販売局内 電話〇八六八〇三三〇〇〇</p>	<p>三木直人 日本新聞販売協会 四国地区本部長 〒582-0022 大阪府西本町四丁目十五番 電話〇六六八一一五八九一</p>	<p>高橋富治 日本新聞販売協会 北陸地区本部長 〒582-0018 柏原市大東二丁目三番二 電話〇七二九二一一四二五</p>	<p>小林重行 会計監査 〒639-1028 大和郡山田町二丁目二番一 電話〇三二八五〇八二四七</p>	<p>太田武志 副部長 村山祐作 〒560-0023 豊中市岡上の町三丁目一十五番 電話〇七二六七七〇一九〇</p>	<p>赤本昌広 株式会社あかもと本舗 代表取締役 〒215-0026 川崎市麻生区古沢一九番一 TEL 〇四四九五一一〇八四三</p>	<p>赤本昌広 株式会社あかもと本舗 代表取締役 〒215-0026 川崎市麻生区古沢一九番一 TEL 〇四四九五一一〇八四三</p>
<p>齊藤秀治 公益社団法人日本新聞販売協会 常務理事・九州地区本部長 〒565-0832 大阪府吹田市五月が丘南七丁目三番 電話〇六六三三七七五五五</p>	<p>野田猛徳 公益社団法人日本新聞販売協会 常務理事・多摩地区本部長 〒310-0011 茨城県水戸市九三三三三 TEL 〇二九二二二二二二二 FAX 〇二九二二二二二二二</p>	<p>阿部正一 公益社団法人日本新聞販売協会 常務理事・関東地区本部長 〒310-0011 茨城県水戸市九三三三三 TEL 〇二九二二二二二二二 FAX 〇二九二二二二二二二</p>	<p>Y.C.幸手東・Y.C.幸手西 所長 〒340-0113 埼玉県幸手市幸手一〇七二二 電話 〇四九〇四一四一三四〇</p>	<p>水谷和郎 一般社団法人日本新聞販売協会近畿 理事長 〒530-0043 大阪市北区美芝路一丁目一十九番 TEL 〇六六四〇五七四七 FAX 〇六六四〇五七四七</p>	<p>羽鳥幸一 組合長 〒104-0061 中央区銀座一丁目一九番一 電話 〇三二三六四一三三三三</p>	<p>ASA旭町 岩城善之 〒20-0026 東京都墨田区千住旭町八丁目一 電話 〇三三八八八〇一一一五</p>
<p>谷津直樹 河北新報白石販売所 有限会社谷津新聞店 〒989-0227 宮城県白石市田町一丁目二二番 電話 〇三四一三六一一五五三</p>	<p>真崎洋一 所長 〒106-0031 東京都港区西麻布二丁目十九番 電話 〇三三四〇〇四四四五</p>	<p>高木康夫 所長 〒340-0113 埼玉県幸手市幸手一〇七二二 電話 〇四九〇四一四一三四〇</p>	<p>山本明伸 所長 〒365-0036 埼玉県熊本市幸手一丁目一六番一 電話 〇四八五四二〇三〇九</p>	<p>岩城善之 ASA旭町 〒20-0026 東京都墨田区千住旭町八丁目一 電話 〇三三八八八〇一一一五</p>	<p>ASA旭町 岩城善之 〒20-0026 東京都墨田区千住旭町八丁目一 電話 〇三三八八八〇一一一五</p>	<p>ASA旭町 岩城善之 〒20-0026 東京都墨田区千住旭町八丁目一 電話 〇三三八八八〇一一一五</p>

皆んなで築こう世界の明日を

一般社団法人 湘南読売会

会 長 鈴木英樹(藤沢中央)
副会長 井出総一郎(袋 笠)
副会長 石井雄一(鶴岡中央)
副会長 鈴木輝正(父里)
副会長 福島進一(藤沢普行)
副会長 工藤学之(茅ヶ崎東部)
副会長 福島浩二(藤沢海岸)
副会長 飛田登(蒲賀駅前)
副会長 岩波真一(藤沢普行)
副会長 福島進一(藤沢普行)
副会長 工藤学之(茅ヶ崎東部)
副会長 福島浩二(藤沢海岸)
副会長 飛田登(蒲賀駅前)

千葉県毎日会

会 長 小木曾史人(船橋四季)
副会長 室井真(茂 恩)
幹事長 皿澤雅之(柏中央)
副会長 林 雅人(船 毛)
委員 長 小林 雅和(大和田)
委員 長 清水 昭子(意)
相談役 清水 昭子(意)

大阪連合産經会

相談役 高橋宏和
会 長 山田貞夫
会長代行 岡田 覚
副会長 西尾一彦
出納長 高橋信弘
常任理事 吉井謙至
常任理事 信谷浩二
常任理事 川本 洋
理事 有馬秀明
理事 松島 剛
会計監査 吉田晴彦

大阪地区産經会

会 長 高橋信弘
出納長 川本 洋
副会長 有馬秀明
副会長 松島 剛
常任理事 保田満範
常任理事 立松仁史
常任理事 池田宗一郎

近畿地区産經会

会 長 吉井謙至
副会長 吉田晴彦
出納長 岡山秀次

販売第三部管内地区産經会

会 長 信谷浩二
副会長 宇都宮 晃
出納長 今井博明

大阪読売会

出射健一郎 射野裕之 高野健一 高野健一 近藤茂光 中野久光 田中久光 近藤茂光 中野久光 田中久光
支店長(市西) 菅又康弘 菅又康弘 菅又康弘
支店長(市南) 菅又康弘 菅又康弘 菅又康弘
支店長(市北) 菅又康弘 菅又康弘 菅又康弘
支店長(市東) 菅又康弘 菅又康弘 菅又康弘
支店長(市南) 菅又康弘 菅又康弘 菅又康弘
支店長(市北) 菅又康弘 菅又康弘 菅又康弘
支店長(市東) 菅又康弘 菅又康弘 菅又康弘
支店長(市南) 菅又康弘 菅又康弘 菅又康弘
支店長(市北) 菅又康弘 菅又康弘 菅又康弘
支店長(市東) 菅又康弘 菅又康弘 菅又康弘

兵庫読売会

支店長(神戶東部) 菅又康弘 菅又康弘 菅又康弘
支店長(神戶西部) 菅又康弘 菅又康弘 菅又康弘
支店長(神戸) 菅又康弘 菅又康弘 菅又康弘
支店長(兵庫東部) 菅又康弘 菅又康弘 菅又康弘
支店長(兵庫西部) 菅又康弘 菅又康弘 菅又康弘
支店長(兵庫北部) 菅又康弘 菅又康弘 菅又康弘
支店長(兵庫南部) 菅又康弘 菅又康弘 菅又康弘
支店長(兵庫中部) 菅又康弘 菅又康弘 菅又康弘
支店長(兵庫東部) 菅又康弘 菅又康弘 菅又康弘
支店長(兵庫西部) 菅又康弘 菅又康弘 菅又康弘
支店長(兵庫北部) 菅又康弘 菅又康弘 菅又康弘
支店長(兵庫南部) 菅又康弘 菅又康弘 菅又康弘
支店長(兵庫中部) 菅又康弘 菅又康弘 菅又康弘

近畿読売会

支店長(京都市) 菅又康弘 菅又康弘 菅又康弘
支店長(京都市) 菅又康弘 菅又康弘 菅又康弘
支店長(京都市) 菅又康弘 菅又康弘 菅又康弘
支店長(京都市) 菅又康弘 菅又康弘 菅又康弘
支店長(京都市) 菅又康弘 菅又康弘 菅又康弘
支店長(京都市) 菅又康弘 菅又康弘 菅又康弘
支店長(京都市) 菅又康弘 菅又康弘 菅又康弘
支店長(京都市) 菅又康弘 菅又康弘 菅又康弘
支店長(京都市) 菅又康弘 菅又康弘 菅又康弘
支店長(京都市) 菅又康弘 菅又康弘 菅又康弘
支店長(京都市) 菅又康弘 菅又康弘 菅又康弘
支店長(京都市) 菅又康弘 菅又康弘 菅又康弘

神奈川北朝日会

会 長 小田良一(厚木西部)
副会長 佐竹洋明(橘 本)
副会長 米川 毅(相模野西部)
副会長 佐藤牧朗(伊勢原部)
副会長 内田彰彦(袋 沢)
副会長 更科純一(新相模原)
副会長 粟嶋秀行(小田原部)
副会長 曾和優一(小田原部)
副会長 安田悠佑(相武台)
副会長 小田佳輝(海老原部)

神奈川南部朝日会

会 長 森 達也(大矢部)
副会長 鈴木大介(豆ヶ崎)
副会長 高村保一(藤沢南部)
副会長 岩井正樹(蒲南鶴沼)
副会長 古家 昇(早坂北部)
副会長 太田征敏(東葉子部)
副会長 藤原哲也(浦内通部)
副会長 鈴木大海(大船北葉部)
副会長 笠本哲司(蒲南台)
副会長 齋藤龍弥(大塚東葉部)
副会長 高梨 蔵三(鶴 越)
副会長 久保田 敬(茅ヶ崎)
副会長 細川 博(大船西部)
副会長 石倉一輝(早坂中央)
副会長 浅場 馨(鎌倉探西)

本部長に野田氏(京浜)

地元で愛される業界めざす



抱負を述べる野田新本部長

日本新聞販売協会を京浜地区本部(西山義規本部長代行)の令和6年度総会が7月8日、横浜市中区の県民共済プラザ「メルヴェーユ」で開催され、新本部長に京浜新聞販売局長の野田猛徳氏(朝日)が選出された。総会は西山義規本部長代行の司会進行で、板橋雅裕理事の開会の辞を経て、西山義規本部長代行が挨拶に立ち、2020年から始まったコロナ禍による新聞販売店の活動も一定の制限がかかり、動きが取れない数年間であった。コロナ禍は沈静化したものの相変わらず厳しい経営状況が続いている。こうした状況の下で私たち販売店ができることは、地域情報の提

岩城氏を会長に内定

23年度第4回理事会

日本新聞販売協会の2023年度第4回理事会が7月11日、東京・一ツ橋の如水会館で開かれ、7月29日の第73回定時総会に上程する2023年度事業報告と同年決算報告、24年度の役員・参事案を原案として承認した。東崎雄会長の任期満了に伴う次期会長の選任

れ承認された。新任あいさつに立った野田猛徳本部長は「横濱で生まれ育ち、現在56才になる。所長歴は19年で、横濱・鶴見で独立し、現在朝日の綱島とNT池辺を運営している。また、今年度のより京浜組合長を務めている」と自己紹介。続けて「現在、自分自身を守ることで精一杯の身じまいだが、皆さんと協力し合い、意気投じて、難局を乗り越えたい。今年からこの地区にも新任の組合長が、地元を愛される新聞業界を目指して頑張っていく」と所信表明した。

安全運転で注意喚起
東京組合7月度正副会談
東京新聞販売同業組合(羽鳥幸一組合長)の7月度正副組合長会談が19日、銀座の紙バルブ会館で開かれた。冒頭あいさつした羽鳥組合長は、6月27日と7月2日の両日、在京6社の販売店を訪ね、活動方針の説明、業界の課題について話したと報告した。また、今後、白紙の取組の強化

長は「6年前に副会長として執行部に入り、その約1年後にコロナ禍となった。3年ほど経ち、会長になって、会長になって、大変だったが、理事の皆さんとの協力のおかげで2年間、無事に務めることができた」と感謝した。報告事項では、定款改正について、山本明伸副会長が、前回の理事会で説明が不十分だったとして、新設した「第5章の

2 参与等」について改めて説明。第27条全部を当該の「章」に充て、役員以外の「任意の機関」について明示した。同条1項に、参与1名を加え、参与は会長から後任へ一番近い者が職務の引継ぎを行うことが主眼。第2項は参与の規定とし、4項を新設し、顧問について規定した。7項を新設し、参与の任期を規定した。参与は臨時理事会で選任後、2回

で、好転すると思」と展望を語った。東会長は続けて、災害時における特定留附金制度、過疎地対策における新しいテリパリーについて話した。「すべての教室へ新聞を運動については、原価問題や配達問題については、運動が円滑に進行

トランプ前大統領の
有罪判決に高い関心
6月の新聞オーデイエンス
日本新聞協会広報委員、7月29日、ウェブ調査「新聞オーデイエンス調査365」の2024年6月度調査結果を公表した。6月に新聞や新聞社が発信する情報への接触が最も高まったのは1日た

目、理事会までとし、退任後は、次の事業年度の定時総会まで相談役に選任されると規定した。新設した8項に相談役の任期を規定。現在の相談役は、今期の改正から3期6年の任期とし、11項を新設し、法人法における任意の機関の権限について規定。参事、相談役及び顧問の位置づけを法人法に従って明確にした。

2番目に接触が高まったのは5日だった。国王交通が「型式指定」の認証不正でトヨタ自動車本社に立ち入り検査に入社したことに関心が寄せられた。同社のほか、自動車・一輪車の大手メーカー4社の立ち入りや行政処分などに関する見通しが報じられた。

- ### 茨城会
- 会長 塩田正信
 - 副会長 大和田勝
 - 副会長 清水美奈子
 - 幹事長 桑原克利
 - 会計 中村智光
 - 相談役 山本恒

- ### 下野新聞 下野会
- 会長 坂田一郎
 - 副会長 笹崎孝太郎
 - 島田泰史
 - 宇賀神康明
 - 大橋志郎
 - 郡司昌尚

- ### 協同組合 山陽新聞山陽会
- 代表理事 加藤辰彦
 - 副理事 坪井正美
 - 常務理事 三宅秀司
 - 監事 青山謙二郎